



平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年5月11日

上場会社名 株式会社ピーエイ (コード番号: 4766 東証マザーズ)  
 代表者名 代表取締役社長 加藤 博 敏  
 (URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>)  
 本店所在地 東京都新宿区新小川町6番29号  
 問い合わせ先 管理部長 世古雅人 TEL: (03)5206-5831

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 ・連結(新規) 一社 (除外) 1社 ・持分法(新規) 一社 (除外) 一社
- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第1四半期財務・業績の概況 (平成18年1月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	426	(△1.5)	△37	(—)	△36	(—)	△35	(—)
17年12月期第1四半期	433	(27.1)	11	(—)	29	(—)	23	(—)
(参考) 17年12月期	1,845		△118		△98		△123	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第1四半期	△3	34	—	—
17年12月期第1四半期	2	18	2	15
(参考) 17年12月期	△11	52	—	—

(注) 売上高、営業利益、経常利益、第1四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における国内経済は、引き続き企業収益は改善し、設備投資も増加を続けるなど、景気は回復基調にあります。また、雇用情勢においても全国の有効求人倍率は1.01倍(平成18年3月)と高水準で推移し、企業の求人意欲は、依然として衰えていません。

このような環境の下、当社は、PAMすなわち「人材価値を最大化し、人材と企業を結び付けるサービス(仕組みやツール)を提供することで、企業価値を最大化する」というビジョンの下、各種求人・教育情報の提供を行っております。

『事業別の状況について』

<情報サービス事業>

①人材情報

無料求人誌「JOBPOST(ジョブポスト)」の圏外版を試験的に発行し、新たな顧客獲得に取り組みました。また、有料求人誌「職-ing(アイエヌジー)」のメールマガジン・FAXサービスを開始し、採用に関する各種情報を顧客企業に提供することにより、顧客の囲い込みのためのサービス拡充を行って参りました。さらに、顧客企業向けのホームページの作成により、WEB上で各種特集や原稿の締切日の確認ができるサービスを開始し、顧客満足の向上に努めて参りました。その結果、求人誌の売上は、堅調に増加致しました。

これに対し、Web求人事業においては、新規参入や既存企業のネット求人媒体への展開による媒体数の増加、それに伴う媒体間の競争の激化の中、他社と明確に差別化できるサービスの提供、顧客のニーズに即時に対応しうる体制整備のため、様々な施策に注力したことによって、売上が若干縮減致しました。

今後は、WEB関連部門を会社分割（新設分割・物的分割）し、市場のニーズに即時に対応し得るような体制を整え対応していく予定です。

また、前年同期と比べ営業利益・経常利益が縮減したのは、事業再編及び新規事業に関する販売費・一般管理費の増加によるものです。今後は、上記分社化等の効果により、時宜に即応したより効率的な資産配分・コスト管理が可能となる予定です。

## ②教育情報

携帯電話を利用した教育情報提供サービス「資格王・受験王」では、新たなコースの設定を行い、資格試験情報コンテンツの充実を図りました。

## ③UML関連事業

既存事業であるOMG認定UML技術者資格試験プログラム（OCUP）においては、積極的なキャンペーン展開を実施して参りました。

### <その他の事業>

その他の事業（主に、新潟県内における人材派遣・業務請負）においては、既存事業の安定を図って参りました。

## (2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第1四半期	1,318	838	63.6	78 03
17年12月期第1四半期	1,474	996	67.6	93 95
(参考) 17年12月期	1,329	872	65.6	81 29

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	△26	△9	47	473
17年12月期第1四半期	16	17	80	477
(参考) 17年12月期	△23	81	59	479

### [連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

#### ①財政状態の変動状況

第1四半期における総資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少しました。主な増減は、流動資産では現金及び預金の減少3百万円、受取手形および売掛金の減少18百万円などがあり、また、流動負債は、短期借入金の増加66百万円や未払金の減少27百万円などがありました。

株主資本は、34百万円の減少となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における「現金及び現金同等物」は、前期末に比べて6百万円減少し、473百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末のキャッシュ・フローの概況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の減少（前年同期は、16百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前第1四半期純損失35百万円、未払金の減少37百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の減少（前年同期は、17百万円の増加）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出13百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の増加（前年同期は、80百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の増加66百万円があったこと等によるものです。

3. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	890	△89	△75
通期	2,020	22	15

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 45銭

[業績予想に関する定性的情報等]

新規参入や既存企業の無料求人誌・ネット求人媒体への展開による媒体数の増加、それに伴う媒体間の競争の激化等の要因から、従前のような他媒体との圧倒的な差別化は困難であると考えられます。

そこで、当社は、平成18年5月1日を期してWEB関連部門を会社分割（新設分割・物的分割）し、①経営と執行の分離による責任の明確化、②迅速な意思決定、③より効率的な資産配分を可能とする組織の構築、④責任と権限委譲による事業活性化を目指して参ります。

業績については、平成18年2月28日の決算発表時の中間期及び通期業績予想から変更はありません。

『事業別の予想について』

情報サービス事業では、引き続き紙媒体及びネット求人媒体の併用により既存事業の強化に取り組み、業績も堅調に推移するものと思われます。

その他事業においても、引き続き堅調に推移するものと思われます。

(業績予想に関する注意事項)

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいて、当社グループの判断において作成されたものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの業績予想上の予想数値と異なる場合があります。従いまして、業績予想上の予想通知と異なる場合があります。従いまして、業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは、差し控えていただきますようお願い申し上げます。

#### 4 第1四半期連結財務諸表

##### (1) 第1四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	680,337		588,199		591,772	
2 受取手形及び売掛金		202,917		181,721		200,117	
3 たな卸資産		5,026		655		1,324	
4 その他		38,982		34,890		32,994	
貸倒引当金		△6,019		△5,418		△4,125	
流動資産合計		921,244	62.5	800,048	60.7	822,083	61.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		30,132		39,222		37,630	
有形固定資産合計		146,824		155,914		154,322	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		29,141		175,316		164,022	
(2) ソフトウェア仮勘定		91,635		—		—	
(3) 連結調整勘定		7,120		5,340		5,785	
(4) その他		6,919		11,051		8,833	
無形固定資産合計		134,817		191,708		178,641	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		147,163		42,679		43,183	
(2) 長期貸付金		88,000		—		15,000	
(3) 長期前払費用		58,243		78,977		83,240	
(4) 敷金・差入保証金		34,720		33,512		33,873	
(5) その他		17,527		35,961		18,391	
貸倒引当金		△73,765		△20,118		△19,026	
投資その他の資産合計		271,889		171,013		174,662	
固定資産合計		553,532	37.5	518,636	39.3	507,627	38.2
資産合計		1,474,776	100.0	1,318,684	100.0	1,329,710	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		77,638		62,293		59,340	
2 短期借入金		100,000		141,900		75,100	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	40,000		40,000		43,336	
4 未払金		55,512		71,432		98,794	
5 未払法人税等		3,249		1,540		5,971	
6 賞与引当金		10,432		15,346		—	
7 返品調整引当金		105		—		110	
8 その他		63,089		61,615		61,962	
流動負債合計		350,027	23.7	394,128	29.9	344,615	25.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	120,000		80,000		105,552	
2 退職給付引当金		3,428		5,692		5,550	
3 その他		300		662		652	
固定負債合計		123,728	8.4	86,355	6.5	111,755	8.4
負債合計		473,755	32.1	480,484	36.4	456,370	34.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,581	0.3	—	—	976	0.1
(資本の部)							
I 資本金		499,914	33.9	512,823	38.9	511,983	38.5
II 資本剰余金		536,469	36.4	549,285	41.7	548,445	41.3
III 利益剰余金		25,685	1.8	△156,359	△11.9	△120,509	△9.1
IV その他有価証券評価差額 金		△3,257	△0.2	528	0.0	513	0.0
V 為替換算調整勘定		367	0.0	2,720	0.2	2,728	0.2
VI 自己株式		△62,739	△4.3	△70,796	△5.3	△70,796	△5.3
資本合計		996,439	67.6	838,200	63.6	872,364	65.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,474,776	100.0	1,318,684	100.0	1,329,710	100.0

## (2) 第1四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			433,132	100.0		426,454	100.0		1,845,403	100.0
II 売上原価			173,315	40.0		158,728	37.2		750,919	40.7
売上総利益			259,816	60.0		267,726	62.8		1,094,484	59.3
III 販売費及び一般管理費	※1		248,372	57.4		304,766	71.5		1,212,942	65.7
営業利益又は 営業損失(△)			11,444	2.6		△37,040	△8.7		△118,458	△6.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,488			91			4,034		
2 投資有価証券売却益		17,809			739			27,884		
3 不動産賃貸料		1,021			721			3,184		
4 受取手数料		—			228			353		
5 保険配当金		—			307			—		
6 その他		1,910	22,229	5.1	75	2,164	0.5	4,159	39,616	2.1
V 営業外費用										
1 支払利息		1,334			1,004			4,483		
2 持分法による投資損失		—			414			—		
3 新株発行費		104			394			1,675		
4 貸倒引当金繰入額		2,695			—			11,833		
5 その他		403	4,537	1.0	96	1,910	0.4	1,899	19,892	1.1
経常利益又は 経常損失(△)			29,136	6.7		△36,786	△8.6		△98,734	△5.4
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		—			848			—		
2 関係会社株式売却益		—			880			—		
3 その他		—	—	—	—	1,729	0.4	2,812	2,812	0.1
VII 特別損失										
1 役員退職慰労金		5,502			—			5,502		
2 持分変動損失		1,817			—			—		
3 その他		102	7,422	1.7	—	—	—	21,434	26,936	1.4
税金等調整前第1四 半期純利益又は税金 等調整前第1四半期 (当期)純損失(△)			21,714	5.0		△35,056	△8.2		△122,859	△6.7
法人税、住民税 及び事業税			1,751	0.4		1,769	0.4		7,033	0.4
少数株主損失			3,193	0.7		976	0.2		6,854	0.4
第1四半期純利益又 は第1四半期(当期) 純損失(△)			23,156	5.3		△35,850	△8.4		△123,038	△6.7

## (3) 第1四半期連結剰余金計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			679,319		548,445		679,319
II 資本剰余金増加高							
1 新株予約権の行使による 新株の発行		840	840	840	840	12,816	12,816
III 資本剰余金減少高							
1 欠損補填による取崩高		143,689	143,689	—	—	143,689	143,689
IV 資本剰余金 第1四半期末(期末)残高			536,469		549,285		548,445
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△141,161		△120,509		△141,161
II 利益剰余金増加高							
1 その他資本剰余金取崩額		143,689		—		143,689	
2 第1四半期純利益		23,156	166,846	—	—	—	143,689
III 利益剰余金減少高							
1 第1四半期(当期)純損失		—	—	△35,850	△35,850	123,038	123,038
IV 利益剰余金 第1四半期末(期末)残高			25,685		△156,359		△120,509

## (4) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前第1四半期純 利益又は第1四半期(当期) 純損失(△)		21,714	△35,056	△122,859
2 減価償却費		8,607	17,240	71,186
3 貸倒引当金の増加・減少(△)額		3,114	2,388	9,647
4 賞与引当金の増加・減少(△)額		10,432	15,346	—
5 退職給付引当金の増加・ 減少(△)額		790	142	2,912
6 返品調整引当金の増加・ 減少(△)額		10	△110	15
7 受取利息及び受取配当金		△1,488	△91	△4,130
8 支払利息		1,334	1,004	4,483
9 投資有価証券売却益		△17,809	△739	△30,084
10 持分法による投資利益(△)・ 損失		△838	467	△624
11 売上債権の減少・増加(△)額		1,482	17,219	4,282
12 たな卸資産の減少・増加(△)額		△222	669	3,479
13 仕入債務の増加・減少(△)額		△6,739	△2,953	△25,038
14 未払金の増加・減少(△)額		—	△37,869	35,455
15 その他		3,511	5,825	33,873
小計		23,898	△16,515	△17,399
16 利息及び配当金の受取額		1,488	312	4,833
17 利息の支払額		△2,564	△2,041	△4,784
18 法人税等の支払額		△6,436	△8,396	△6,437
営業活動による キャッシュ・フロー		16,385	△26,641	△23,787
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の減少・増加(△)額		△3,007	△3,004	88,008
2 有形固定資産の取得による支出		△2,315	△4,026	△6,823
3 無形固定資産の取得による支出		△15,833	△13,375	△102,096
4 有価証券・投資有価証券の 取得による支出		△230	△3,678	△41,264
5 有価証券・投資有価証券の 売却等による収入		48,831	4,417	212,461
6 連結範囲の変更を伴う株式の売 却による収入		—	10,000	—
7 その他		△9,623	△20	△68,404
投資活動による キャッシュ・フロー		17,820	△9,688	81,880

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(純額)		100,000	66,800	75,100
2 長期借入金の返済による支出		△20,000	△20,834	△41,112
3 自己株式取得による支出		△896	—	△8,954
4 株式の発行による収入		1,680	1,680	34,049
財務活動による キャッシュ・フロー		80,783	47,646	59,083
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		211	△30	474
V 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額		115,200	11,285	117,651
VI 現金及び現金同等物の期首残高		400,137	479,723	400,137
VII 連結子会社減少による現金 及び現金同等物の減少額		△38,065	△17,863	△38,065
VIII 現金及び現金同等物の 第1四半期期末(期末)残高	※1	477,273	473,145	479,723

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(㈱アルメイ ツ・㈱UML教育研究所・北京 培繹諮詢有限公司)を連結し ております。</p> <p>北京培繹諮詢有限公司 は、当第1四半期連結会計 期間において新たに新設し たことにより連結の範囲に 含めております。</p> <p>また(株)CEAFOMは、当第1 四半期連結会計期間に保有 割合が低下したことにより 連結の範囲から除外して おります。</p>	<p>全ての子会社(㈱アルメイ ツ・㈱UML教育研究所・北京 培繹諮詢有限公司)を連結し ております。</p> <p>(株)グローバル・ピーエ イ・コンサルティングは、 当第1四半期連結会計期間 において株式を売却したこ とにより連結の範囲から除 外しております。</p>	<p>全ての子会社(㈱アルメイ ツ・㈱UML教育研究所・北京 培繹諮詢有限公司・㈱グロ ーバル・ピーエイ・コンサ ルティング)を連結して おります。</p> <p>北京培繹諮詢有限公司、 (株)グローバル・ピーエイ・ コンサルティングは、当連 結会計年度において新たに 新設したことにより連結の 範囲に含めております。</p> <p>また、(株)CEAFOMは、当連 結会計年度に保有割合が低 下したことにより連結の範 囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社(エンジニ アネット(株)・(株)CEAFOM) に対する投資について持分法 を適用しております。</p> <p>(株)CEAFOMは、当第1四半 期連結会計期間に保有割合 が低下し、関連会社となっ たことにより持分法を適用 しております。</p>	<p>全ての関連会社(エンジニ アネット(株)・(株)CEAFOM) に対する投資について持分法 を適用しております。</p>	<p>全ての関連会社(エンジニ アネット(株)・(株)CEAFOM) に対する投資について持分法 を適用しております。</p> <p>(株)CEAFOMは、当連結会計 年度に保有割合が低下し、 関連会社となったことによ り持分法を適用して おります。</p>
3 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の第1四半期 決算日は、第1四半期連結 財務諸表提出会社と同一で あります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度 は、連結財務諸表提出会社 と同一であります。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当第1四半期          決算日の市場価          格等に基づく時          価法(評価差額          は、全部資本直          入法により処理          し、売却原価          は、移動平均法          により算定)          時価のないもの          移動平均法に          よる原価法</p> <p>② たな卸資産          商品          移動平均法による          原価法を採用して          おります。          仕掛品          個別法による原価          法を採用してあり          ます。          貯蔵品          最終仕入原価法に          よる原価法を採用          しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の          減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法          なお、耐用年数及          び残存価額につい          ては、法人税法に          規定する方法及          び同一の基準に          よってあります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準          及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          商品          同左</p> <p>仕掛品          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の          減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          主として定率法          なお、耐用年数及          び残存価額につい          ては、法人税法に          規定する方法及          び同一の基準に          よってあります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準          及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の          市場価格等に基づ          づく時価法(評          価差額は、全部          資本直入法によ          り処理し、売却          原価は、移動平          均法により算          定)          時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          商品          同左</p> <p>仕掛品          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の          減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	<p>② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 売上済商品の第1四半期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(第1四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第1四半期連結会計期間まで無形固定資産の「その他」として表示していたソフトウェア仮勘定(前第1四半期連結会計期間6,109千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第1四半期連結会計期間まで区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・差入保証金による支出」(当第1四半期連結会計期間△974千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(第1四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第1四半期連結会計期間まで区分掲記していた「ソフトウェア仮勘定」(当第1四半期連結会計期間2,268千円)は、当第1四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前第1四半期連結会計期間まで区分掲記していた「長期貸付金」(当第1四半期連結会計期間15,000千円)は、当第1四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(第1四半期連結損益計算書)</p> <p>前第1四半期連結会計期間まで営業外収益の「その他」として表示していた受取手数料(前第1四半期連結会計期間657千円)及び保険配当金(前第1四半期連結会計期間116千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第1四半期連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた「未払金の増加・減少(△)額」(前第1四半期連結会計期間△3,567千円)は、金額的重要性が認められたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p>

(追加情報)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>平成18年3月28日付けの定時株主総会において承認された、株式会社ピーエイITソリューションズの会社分割の決議は、平成18年5月1日付けで実施いたしました。</p>

注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間 (平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,215千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,971千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,534千円
※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金 の担保に供しております。	※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金 の担保に供しております。	※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金 の担保に供しております。
(1) 担保差入資産 定期預金 200,054千円	(1) 担保差入資産 定期預金 100,042千円	(1) 担保差入資産 定期預金 100,038千円
(2) 担保付借入金 1年以内返済 予定の長期借 入金 40,000千円 長期借入金 120,000千円	(2) 担保付借入金 1年以内返済 予定の長期借 入金 40,000千円 長期借入金 80,000千円	(2) 担保付借入金 1年以内返済 予定の長期借 入金 40,000千円 長期借入金 100,000千円

(第1四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額	※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額	※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額
給料手当 84,832千円	給料手当 109,747千円	給料手当 449,078千円
賞与引当金繰入額 8,761千円	賞与引当金繰入額 14,160千円	退職給付費用 5,979千円
退職給付費用 617千円	退職給付費用 1,170千円	貸倒引当金繰入額 348千円
貸倒引当金繰入額 1,200千円	貸倒引当金繰入額 3,260千円	賃借料 123,383千円
賃借料 30,492千円	賃借料 30,876千円	
	広告宣伝費 33,979千円	

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の第1四半 期期末残高と第1四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の第1四半 期期末残高と第1四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 680,337千円	現金及び預金勘定 588,199千円	現金及び預金勘定 591,772千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 $\Delta 203,064$ 千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 $\Delta 115,053$ 千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 $\Delta 112,048$ 千円
現金及び現金同等物 477,273千円	現金及び現金同等物 473,145千円	現金及び現金同等物 479,723千円

## (リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>147,361</td> <td>91,585</td> <td>55,776</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>117,812</td> <td>78,878</td> <td>38,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,173</td> <td>170,463</td> <td>94,709</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	147,361	91,585	55,776	ソフトウェア	117,812	78,878	38,933	合計	265,173	170,463	94,709	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>120,651</td> <td>95,354</td> <td>25,296</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86,997</td> <td>61,390</td> <td>25,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,648</td> <td>156,745</td> <td>50,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	120,651	95,354	25,296	ソフトウェア	86,997	61,390	25,606	合計	207,648	156,745	50,903	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>140,344</td> <td>102,403</td> <td>37,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,397</td> <td>53,606</td> <td>23,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,741</td> <td>156,010</td> <td>61,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	140,344	102,403	37,941	ソフトウェア	77,397	53,606	23,790	合計	217,741	156,010	61,731
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	147,361	91,585	55,776																																															
ソフトウェア	117,812	78,878	38,933																																															
合計	265,173	170,463	94,709																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	120,651	95,354	25,296																																															
ソフトウェア	86,997	61,390	25,606																																															
合計	207,648	156,745	50,903																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	140,344	102,403	37,941																																															
ソフトウェア	77,397	53,606	23,790																																															
合計	217,741	156,010	61,731																																															
② 未経過リース料第1四半期期末残高相当額	② 未経過リース料第1四半期期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,783千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,017千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,783千円	1年超	49,233千円	合計	98,017千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,408千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,965千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,557千円	1年超	18,408千円	合計	52,965千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,988千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,985千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,997千円	1年超	22,988千円	合計	63,985千円																														
1年内	48,783千円																																																	
1年超	49,233千円																																																	
合計	98,017千円																																																	
1年内	34,557千円																																																	
1年超	18,408千円																																																	
合計	52,965千円																																																	
1年内	40,997千円																																																	
1年超	22,988千円																																																	
合計	63,985千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,097千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,392千円	減価償却費相当額	18,097千円	支払利息相当額	1,000千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,523千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>437千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,211千円	減価償却費相当額	10,523千円	支払利息相当額	437千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,873千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,479千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,003千円	減価償却費相当額	49,873千円	支払利息相当額	2,479千円																														
支払リース料	19,392千円																																																	
減価償却費相当額	18,097千円																																																	
支払利息相当額	1,000千円																																																	
支払リース料	11,211千円																																																	
減価償却費相当額	10,523千円																																																	
支払利息相当額	437千円																																																	
支払リース料	53,003千円																																																	
減価償却費相当額	49,873千円																																																	
支払利息相当額	2,479千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	第1四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,513	2,916	△597
(2) 債券	100,320	97,660	△2,660
(3) その他	—	—	—
計	103,833	100,576	△3,257

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	15,241
(2) 関連会社株式	31,346

当第1四半期連結会計期間(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	第1四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,513	4,404	890
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	3,513	4,404	890

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	5,180
(2) 関連会社株式	33,095

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,513	4,380	866
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	3,513	4,380	866

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	5,240
(2) 関連会社株式	33,563

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(平成17年3月31日現在)、当第1四半期連結会計期間(平成18年3月31日現在)及び前連結会計年度(平成17年12月31日現在)のいずれにおいても、当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

	情報サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	402,933	30,199	433,132	—	433,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	916	—	916	(916)	—
計	403,849	30,199	434,048	(916)	433,132
営業費用	393,250	30,929	424,179	(2,491)	421,688
営業利益又は営業損失(△)	10,598	△729	9,869	1,575	11,444

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(職ing・JOBPOST)、UML関連事業

(2) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

	情報サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	377,911	48,543	426,454	—	426,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,101	—	1,101	(1,101)	—
計	379,013	48,543	427,556	(1,101)	426,454
営業費用	415,292	48,727	464,019	(525)	463,494
営業損失	36,278	184	36,463	576	37,040

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………merise、LicenseWorld、求人情報マガジン(職ing・JOBPOST)、UML関連事業

(2) その他の事業……………業務請負、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	情報サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,646,863	198,539	1,845,403	—	1,845,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,674	—	3,674	(3,674)	—
計	1,650,537	198,539	1,849,077	(3,674)	1,845,403
営業費用	1,776,696	194,289	1,970,985	(7,124)	1,963,861
営業利益又は営業損失(△)	△126,158	4,250	△121,908	3,450	△118,458

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………merise、JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(職ing・JOBPOST)、UML関連事業

(2) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

## 3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 93円95銭	1株当たり純資産額 78円03銭	1株当たり純資産額 81円29銭
1株当たり 第1四半期純利益 2円18銭	1株当たり 第1四半期純損失 3円34銭	1株当たり当期純損失 11円52銭
潜在株式調整後 1株当たり 第1四半期純利益 2円15銭	潜在株式調整後 1株当たり 第1四半期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額については、第1 四半期純損失が計上されているため記 載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、当期純損失 が計上されているため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり第1四半期純利益又は第1四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期 連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり第1四半期純利益又は 第1四半期(当期)純損失金額			
第1四半期純利益又は第1四半期 (当期)純損失(△)(千円)	23,156	△35,850	△123,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期純利益 又は第1四半期(当期)純損失(△) (千円)	23,156	△35,850	△123,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,606	10,737	10,679
潜在株式調整後1株当たり第1四 半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	160	—	157
(うち新株予約権(千株))	(160)	(—)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 106個)	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 456個)	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 486個)



平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

平成18年 5月11日

上場会社名 株式会社ピーエイ

(コード番号：4766 東証マザーズ)

代表者名 代表取締役社長 加藤 博 敏

(URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>)

本店所在地 東京都新宿区新小川町6番29号

問い合わせ先 管理部長 世古 雅 人

TEL：(03)5206-5831

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年1月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	362	(△6.9)	△28	(—)	△24	(—)	△26	(—)
17年12月期第1四半期	388	(21.6)	18	(—)	37	(—)	30	(—)
(参考) 17年12月期	1,561		△108		△79		△122	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
18年12月期第1四半期	△2	45
17年12月期第1四半期	2	88
(参考) 17年12月期	△11	52

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

(2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月期第1四半期	1,288		842		65.4	78	43	
17年12月期第1四半期	1,439		1,001		69.6	94	38	
(参考) 17年12月期	1,264		867		68.6	80	80	

3. 平成18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	659	△38	△41	0	00	—	—
通期	1,393	50	43	—	—	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

#### 4 第1四半期財務諸表

##### (1) 第1四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第20期第1四半期 (平成17年3月31日)		第21期第1四半期 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	632,450		547,477		541,378	
2 売掛金		175,222		154,873		145,102	
3 たな卸資産		4,129		513		479	
4 その他		58,542		66,347		61,687	
貸倒引当金		△5,953		△5,308		△4,577	
流動資産合計		864,391	60.1	763,903	59.3	744,069	58.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		28,467		37,689		36,012	
有形固定資産合計		145,160		154,381		152,704	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		175,246		163,950	
(2) ソフトウェア仮勘定		91,635		—		—	
(3) その他		36,061		11,051		8,833	
無形固定資産合計		127,696		186,297		172,784	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		115,817		9,584		9,620	
(2) 関係会社株式		57,000		45,000		55,000	
(3) 長期貸付金		136,000		63,000		63,000	
(4) 敷金・差入保証金		34,474		33,332		33,584	
(5) その他		33,919		55,585		53,567	
貸倒引当金		△75,244		△22,289		△20,273	
投資その他の資産 合計		301,966		184,211		194,498	
固定資産合計		574,823	39.9	524,890	40.7	519,987	41.1
資産合計		1,439,215	100.0	1,288,794	100.0	1,264,056	100.0

区分	注記 番号	第20期第1四半期 (平成17年3月31日)		第21期第1四半期 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		77,656		62,989		59,261	
2 短期借入金		100,000		141,900		75,100	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	40,000		40,000		40,000	
4 未払金		—		54,834		74,932	
5 未払法人税等		2,997		1,423		5,472	
6 賞与引当金		10,432		14,706		—	
7 返品調整引当金		105		—		110	
8 その他	※3	83,286		44,078		35,823	
流動負債合計		314,477	21.9	359,932	27.9	290,700	23.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	120,000		80,000		100,000	
2 退職給付引当金		3,428		5,692		5,550	
3 その他		300		662		652	
固定負債合計		123,728	8.5	86,355	6.7	106,203	8.4
負債合計		438,205	30.4	446,287	34.6	396,903	31.4
(資本の部)							
I 資本金		499,914	34.7	512,823	39.8	511,983	40.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		126,764		139,580		138,740	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		409,264		409,264		409,264	
(2) 自己株式処分差益		441		441		441	
資本剰余金合計		536,469	37.3	549,285	42.6	548,445	43.4
III 利益剰余金							
1 第1四半期末処分利益 又は第1四半期(当期) 未処理損失(△)		30,623		△149,332		△122,991	
利益剰余金合計		30,623	2.1	△149,332	△11.6	△122,991	△9.7
IV その他有価証券 評価差額金		△3,257	△0.2	528	0.1	513	0.0
V 自己株式		△62,739	△4.3	△70,796	△5.5	△70,796	△5.6
資本合計		1,001,009	69.6	842,506	65.4	867,153	68.6
負債資本合計		1,439,215	100.0	1,288,794	100.0	1,264,056	100.0

## (2) 第1四半期損益計算書

区分	注記 番号	第20期第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		第21期第1四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		388,720	100.0	362,028	100.0	1,561,207	100.0
II 売上原価	※1	146,589	37.7	117,019	32.3	582,869	37.3
売上総利益		242,131	62.3	245,009	67.7	978,338	62.7
III 販売費及び一般管理費	※1	223,924	57.6	273,843	75.7	1,087,246	69.7
営業利益又は 営業損失(△)		18,206	4.7	△28,834	△8.0	△108,908	△7.0
IV 営業外収益	※2	24,028	6.2	6,454	1.8	48,284	3.1
V 営業外費用	※3	4,374	1.2	2,327	0.6	19,152	1.2
経常利益又は 経常損失(△)		37,861	9.7	△24,707	△6.8	△79,776	△5.1
VI 特別利益		—	—	—	—	2,199	0.1
VII 特別損失		5,604	1.4	—	—	38,881	2.5
税引前第1四半期 純利益又は第1四半期 (当期)純損失(△)		32,256	8.3	△24,707	△6.8	△116,457	△7.5
法人税、住民税 及び事業税		1,633	0.4	1,633	0.5	6,534	0.4
第1四半期純利益 又は第1四半期 (当期)純損失(△)		30,623	7.9	△26,340	△7.3	△122,991	△7.9
前期繰越損失		—		122,991		—	
第1四半期末処分利益 又は第1四半期(当期) 未処理損失(△)		30,623		△149,332		△122,991	

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第20期第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	第21期第1四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 当第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第20期第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	第21期第1四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当第1四半期会計期間負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 売上済商品の第1四半期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	第20期第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	第21期第1四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他第1四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

第20期第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	第21期第1四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
—————	固定資産の減損に係る会計基準 当第1四半期から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

第20期第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	第21期第1四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
(第1四半期貸借対照表) 前第1四半期まで無形固定資産として表示していたソフトウェア仮勘定(前第1四半期6,109千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当第1四半期より区分記載することとしました。	(第1四半期貸借対照表) 前第1四半期まで区分掲記していた「ソフトウェア仮勘定」(当第1四半期2,268千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当第1四半期より無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。 前第1四半期まで無形固定資産の「その他」として表示していた「ソフトウェア」(前第1四半期29,141千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当第1四半期より区分掲記することとしました。 前第1四半期まで流動負債の「その他」として表示していた「未払金」(前第1四半期41,607千円)は、重要性が増したため、当第1四半期より区分掲記することとしました。

(追加情報)

第20期第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	第21期第1四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
—————	平成18年3月28日付けの定時株主総会において承認された、株式会社ピーエイITソリューションズの会社分割の決議は、平成18年5月1日付けで実施いたしました。

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

第20期第1四半期 (平成17年3月31日)	第21期第1四半期 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,844千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,203千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,853千円
※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金 の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 200,054千円 (2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 120,000千円	※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金 の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 100,042千円 (2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 80,000千円	※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金 の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 100,038千円 (2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 100,000千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 _____

(第1四半期損益計算書関係)

第20期第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	第21期第1四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,331千円 無形固定資産 2,699千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 2,349千円 無形固定資産 10,893千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 8,750千円 無形固定資産 28,100千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 409千円 不動産賃貸料 1,846千円 受取手数料 2,397千円 投資有価証券 売却益 17,809千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 569千円 不動産賃貸料 1,906千円 受取手数料 2,890千円 投資有価証券 売却益 739千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,540千円 不動産賃貸料 7,204千円 受取手数料 6,761千円 投資有価証券 売却益 27,884千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,334千円 貸倒引当金 繰入額 2,534千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 944千円 貸倒引当金 繰入額 891千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 4,483千円 貸倒引当金 繰入額 12,156千円

## (リース取引関係)

第20期第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)				第21期第1四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)				前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産「その他」	147,361	91,585	55,776	有形固定資産「その他」	120,651	95,354	25,296	有形固定資産「その他」	140,344	102,403	37,941
無形固定資産「その他」	117,812	78,878	38,933	ソフトウェア	86,997	61,390	25,606	ソフトウェア	77,397	53,606	23,790
合計	265,173	170,463	94,709	合計	207,648	156,745	50,903	合計	217,741	156,010	61,731
② 未経過リース料第1四半期期末残高相当額				② 未経過リース料第1四半期期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 48,783千円				1年内 34,557千円				1年内 40,997千円			
1年超 49,233千円				1年超 18,408千円				1年超 22,988千円			
合計 98,017千円				合計 52,965千円				合計 63,985千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 19,392千円				支払リース料 11,211千円				支払リース料 53,003千円			
減価償却費相当額 18,097千円				減価償却費相当額 10,523千円				減価償却費相当額 49,873千円			
支払利息相当額 1,000千円				支払利息相当額 437千円				支払利息相当額 2,479千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 同左				・減価償却費相当額の算定方法 同左			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 同左				・利息相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

第20期第1四半期(平成17年3月31日現在)、第21期第1四半期(平成18年3月31日現在)及び前事業年度(平成17年12月31日現在)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

第20期第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		第21期第1四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	94円38銭	1株当たり純資産額	78円43銭	1株当たり純資産額	80円80銭
1株当たり 第1四半期純利益	2円88銭	1株当たり 第1四半期純損失	2円45銭	1株当たり当期純損失	11円52銭
潜在株式調整後 1株当たり 第1四半期純利益	2円84銭	潜在株式調整後 1株当たり 第1四半期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額については、 第1四半期純損失が計上されている ため記載しておりません。	—	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、当期純 損失が計上されているため記載して おりません。	—

(注) 1株当たり第1四半期純利益又は第1四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第20期第1四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	第21期第1四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期純利益又は第1四半期(当期)純損失(千円)	30,623	△26,340	△122,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期純利益又は第1四半期(当期)純損失(千円)	30,623	△26,340	△122,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,606	10,737	10,679
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	160	—	157
(うち新株予約権(千株))	(160)	(—)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 106個)	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 456個)	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 486個)